



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 シーケーディ株式会社  
コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梶本 一典  
(氏名) 舟橋 典孝  
配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006  
平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,020	43.9	7,502	—	7,528	958.1	4,577	206.3
22年3月期	50,035	△26.6	333	△81.7	711	△18.5	1,494	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,392百万円 (94.3%) 22年3月期 2,261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.40	—	10.5	11.1	10.4
22年3月期	24.04	—	3.7	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	72,171	45,335	62.8	714.46
22年3月期	62,869	41,480	66.0	667.24

(参考) 自己資本 23年3月期 45,335百万円 22年3月期 41,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,048	△1,048	△766	7,728
22年3月期	7,775	△831	△5,838	5,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	373	25.0	0.9
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	880	19.1	2.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	0.3	2,500	△32.0	2,450	△33.6	1,400	△36.2	22.06
通期	72,000	△0.0	6,000	△20.0	5,900	△21.6	3,400	△25.7	53.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	69,429,349 株	22年3月期	69,429,349 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	5,975,272 株	22年3月期	7,261,892 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	62,365,376 株	22年3月期	62,167,992 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,257	41.4	6,766	964.8	6,939	665.2	4,113	123.3
22年3月期	48,258	△23.2	635	△63.2	906	△46.3	1,842	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	65.95	—
22年3月期	29.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	71,478		46,674		65.3	735.56		
22年3月期	63,003		42,990		68.2	691.53		

(参考) 自己資本 23年3月期 46,674百万円 22年3月期 42,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成23年5月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報)	20 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1株当たり情報) (重要な後発事象)	21 21 22 27 27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 所在地別セグメント情報	35
(3) 海外売上高	35
(4) 生産、受注及び販売の状況	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域などの経済成長に伴う外需拡大や、景気刺激策による個人消費の持ち直しにより企業業績が改善し、設備投資に波及するなど緩やかに回復しました。

一方、雇用や所得の回復は遅れており、急激な円高・ドル安の進行や株安などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、半導体設備業界、二次電池業界、工作機業界を中心に総じて投資意欲が回復してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、グローバル体質への変革、コスト改善、環境対応商品の開発に取り組み、売上高72,020百万円（前期比43.9%増）、営業利益7,502百万円（前期比2,147.1%増）、経常利益7,528百万円（前期比958.1%増）、当期純利益4,577百万円（前期比206.3%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <自動機械部門>

薬品包装機械の売上が前期に引き続き堅調に推移したのに加え、リチウムイオン電池製造装置、はんだ印刷検査装置が堅調に推移し、売上高13,061百万円、営業利益2,016百万円となりました。

##### <機器部門>

アジアを中心とした海外市場での需要拡大、また国内では半導体をはじめ太陽電池やLED関連などの設備需要の増加により売上高58,959百万円、営業利益7,762百万円となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部不安定な国際情勢による原油・原材料価格の高騰に加え、東日本大震災が直接的・間接的に及ぼす経済環境への影響が極めて不透明であり、将来の見通しが立たない状況になっております。

このような環境下、当社グループの属する市場におきましても東日本大震災の影響は予測困難ではありますが、アジアを中心とした新興国における自動化・省力化のニーズは拡大が進むと予想されます。

上記経営環境を踏まえ、通期連結業績は以下の通りの見通しであります。

売上高 72,000百万円 営業利益 6,000百万円 経営利益 5,900百万円 当期純利益 3,400百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,302百万円増加の72,171百万円となりました。これは主に、売上高の回復に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,447百万円増加の26,836百万円となりました。これは主に、借入金の返済や退職給付引当金の減少はありましたが、受注の回復に伴う仕入債務の増加や課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,854百万円増加の45,335百万円となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が、配当金の支払いを上回ったことによるものであります。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少の62.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2,147百万円増加し、7,728百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,048百万円（前期比47.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,304百万円、減価償却費2,639百万円、仕入債務の増加1,603百万円による資金の増加、売上債権の増加3,860百万円、たな卸資産の増加3,761百万円による資金の減少によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,048百万円（前期比26.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出944百万円による資金の減少によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、766百万円（前期比86.9%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入999百万円による資金の増加、短期借入金の純減少額435百万円及び長期借入金の返済700百万円、配当金の支払額558百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	60.5	63.0	66.0	62.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	83.9	56.1	31.7	77.3	71.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.6	0.8	5.2	0.8	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	83.0	87.2	16.4	69.0	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり8円とし平成23年6月6日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成22年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり6円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ8円増配の1株当たり14円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末6円、期末6円、年間で12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

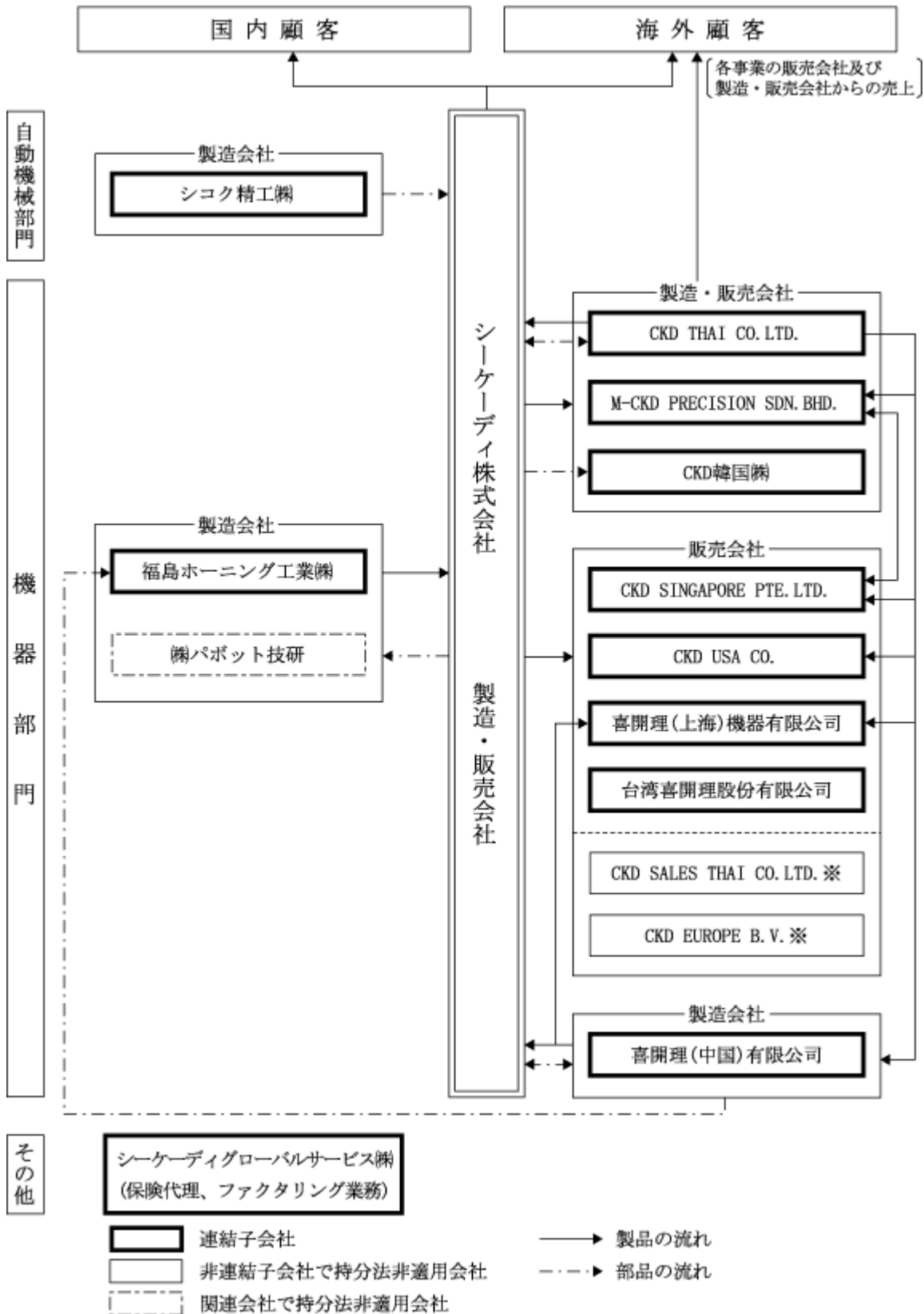
なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)(セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
機器部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 福島ホーニング工業(株) ※	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CO. LTD. M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

※子会社の福島ホーニング工業(株)は、平成23年3月31日開催の臨時株主総会において、同日をもって解散することを決議いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の「企業理念」と「経営理念」を経営の基本方針としております。

##### 企業理念 (Corporate Philosophy)

私達は創造的な知恵と技術で

流体制御と自動化を革新し

豊かな社会づくりに貢献します。

##### 経営理念 (Corporate Commitment)

##### ① 社会的責任の自覚

社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。

##### ② 地球環境への配慮

地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。

##### ③ 顧客志向の徹底

常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。

##### ④ 技術革新への挑戦

世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。

##### ⑤ 人材重視の企業風土

一人ひとりの可能性と働きがいを大切にし、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくりま

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の視点から営業利益率、株主資本利益率（ROE）、一株当たり当期純利益を経営指標とし、特に営業利益率を重視しており、「営業利益率10%以上の高収益企業」を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動機械部門では高い収益率と安定的な売上拡大を目指します。機器部門につきましては、アジアを中心とした海外売上拡大を柱としたグローバルCKDを目指します。また、新たな事業分野の創出にも力を注いでまいります。なお、2013年3月期を最終年度とする、中期経営計画『New CKD 2012』を策定し、事業拡大に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年度方針として「新たな価値を創造する新商品開発」、「新興国・新市場・新顧客を拡大」、「将来に向けた新事業づくり」の3つの方針を実践してまいります。

##### ① 新たな価値を創造する新商品開発

グローバル市場を拡大していくためには、従来の価値をそのままお客様に提供するのではなく、世界で求められる多様な要求に応じていく必要があります。お客様が求める多様な価値をしっかりと見極め、新商品開発をタイムリーに取り入れてまいります。

##### ② 新興国・新市場・新顧客を拡大

経済成長著しい新興国へのさらなる活動の強化を図るとともに、医療や二次電池などの成長市場、産業変化により新たに出てくる新市場や未開拓の新顧客への攻略活動で売上拡大を図ってまいります。

##### ③ 将来に向けた新事業づくり

既存の事業・商品群に満足することなく、将来を見通しながら時代に合った新しい事業の展開を図ってまいります。

なお、当社グループも、東日本大震災により部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持に向け経営資源を優先的に配分し、影響を最小限に止めるよう努めてまいります。

また、今後の震災リスク対策として、建物の耐震化、設備転倒防止など人命を第一に考えた対応を含め包括的なBCP（Business Continuity Plan）対策を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	7,849
受取手形及び売掛金	17,479	19,290
営業未収入金	1,280	3,150
商品及び製品	2,828	3,586
仕掛品	1,542	2,447
原材料及び貯蔵品	8,543	10,566
繰延税金資産	1,123	1,302
その他	612	691
貸倒引当金	△48	△83
流動資産合計	39,044	48,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,033	8,308
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	4,746
工具、器具及び備品（純額）	726	645
土地	4,638	4,616
リース資産（純額）	202	133
建設仮勘定	111	182
有形固定資産合計	19,235	18,633
無形固定資産	333	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,624	3,833
繰延税金資産	60	122
その他	625	568
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	4,255	4,474
固定資産合計	23,824	23,370
資産合計	62,869	72,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	11,030
短期借入金	3,312	2,851
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	96	72
未払費用	1,778	2,309
未払法人税等	509	2,666
賞与引当金	42	49
製品補償引当金	5	4
受注損失引当金	50	32
その他の引当金	—	10
その他	1,599	3,213
流動負債合計	17,712	22,939
固定負債		
長期借入金	2,000	2,299
リース債務	101	63
繰延税金負債	67	252
退職給付引当金	607	195
資産除去債務	—	129
その他	899	955
固定負債合計	3,676	3,896
負債合計	21,388	26,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,610	12,735
利益剰余金	22,655	26,672
自己株式	△4,938	△5,040
株主資本合計	41,343	45,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	579
為替換算調整勘定	△334	△627
その他の包括利益累計額合計	137	△48
純資産合計	41,480	45,335
負債純資産合計	62,869	72,171

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,035	72,020
売上原価	38,614	51,363
売上総利益	11,421	20,657
販売費及び一般管理費		
人件費	5,025	5,870
退職給付費用	427	391
荷造運搬費	790	984
賃借料	909	854
業務委託費	313	500
減価償却費	268	247
研究開発費	1,731	2,245
事業税	100	133
貸倒引当金繰入額	41	41
その他	1,478	1,883
販売費及び一般管理費合計	11,087	13,154
営業利益	333	7,502
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	65	67
仕入割引	26	46
為替差益	104	—
受取事務手数料	—	58
助成金収入	170	3
その他	283	172
営業外収益合計	662	364
営業外費用		
支払利息	108	75
売上割引	102	102
為替差損	—	107
その他	73	53
営業外費用合計	285	338
経常利益	711	7,528
特別利益		
前期損益修正益	63	—
固定資産売却益	8	11
賞与引当金戻入額	290	—
補助金収入	—	8
その他	18	0
特別利益合計	380	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	51	—
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	34	47
減損損失	—	82
投資有価証券評価損	157	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	22	28
特別損失合計	267	244
税金等調整前当期純利益	824	7,304
法人税、住民税及び事業税	479	2,868
法人税等調整額	△1,149	△142
法人税等合計	△670	2,726
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,577
当期純利益	1,494	4,577

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	107
為替換算調整勘定	—	△292
その他の包括利益合計	—	△185
包括利益	—	4,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,392
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,612	12,610
当期変動額		
新株の発行	△2	—
自己株式の処分	—	124
当期変動額合計	△2	124
当期末残高	12,610	12,735
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,657	22,655
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△559
当期純利益	1,494	4,577
従業員奨励福利基金等	—	△1
当期変動額合計	997	4,017
当期末残高	22,655	26,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,938	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	898
当期変動額合計	△0	△101
当期末残高	△4,938	△5,040
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,348	41,343
当期変動額		
新株の発行	△2	—
剰余金の配当	△497	△559
当期純利益	1,494	4,577
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	1,023
従業員奨励福利基金等	—	△1
当期変動額合計	994	4,040
当期末残高	41,343	45,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
為替換算調整勘定		
前期末残高	△394	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△292
当期変動額合計	59	△292
当期末残高	△334	△627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△753	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	△185
当期変動額合計	890	△185
当期末残高	137	△48
純資産合計		
前期末残高	39,594	41,480
当期変動額		
新株の発行	△2	—
剰余金の配当	△497	△559
当期純利益	1,494	4,577
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	1,023
従業員奨励福利基金等	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	△185
当期変動額合計	1,885	3,854
当期末残高	41,480	45,335



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	824	7,304
減価償却費	2,918	2,639
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	779	△410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,338	9
未払賞与の増減額 (△は減少)	1,256	315
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	108	75
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△4
固定資産除却損	34	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,627	△3,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,340	△3,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,732	1,603
前受金の増減額 (△は減少)	△133	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	△72
その他	537	652
小計	6,589	4,760
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△112	△77
法人税等の支払額	△119	△720
法人税等の還付額	1,340	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,775	4,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△869	△944
有形固定資産の売却による収入	39	21
無形固定資産の取得による支出	△48	△57
投資有価証券の取得による支出	△5	△25
その他	52	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,231	△435
長期借入れによる収入	—	999
長期借入金の返済による支出	△705	△700
社債の償還による支出	△360	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	25
配当金の支払額	△499	△558
その他	△42	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,838	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,123	2,147
現金及び現金同等物の期首残高	4,458	5,581
現金及び現金同等物の期末残高	5,581	7,728

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度において連結子会社でありましたスリーテック株式会社は、平成22年1月で清算を結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (関連会社) 株式会社パボット技研</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …期末決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品        自動機械製品        …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>機器商品及び製品        …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品        …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品        原材料        …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品        …最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品        自動機械製品        同左</p> <p>機器商品及び製品        同左</p> <p>b. 仕掛品        同左</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品        原材料        同左</p> <p>貯蔵品        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	3年～17年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は862百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品…総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品…総平均法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産…定額法(見積耐用年数)</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社の従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。</p> <p>本ストラクチャーの導入により、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブ付与による勤労意欲の高揚及び福利厚生の拡充、並びに従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指しております。</p> <p>本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設定する「CKD持株会信託口」(以下「信託口」という。)が、信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。</p> <p>なお、当社は平成23年2月21日付で、自己株式1,287,000株を信託口へ譲渡しております。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証していることから、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益について連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は1,257,000株であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,261百万円
少数株主に係る包括利益	- //
計	2,261百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	707百万円
為替換算調整勘定	59 //
計	766百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,967	38,068	50,035	—	50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	160	168	(168)	—
計	11,974	38,229	50,204	(168)	50,035
営業費用	10,534	37,315	47,849	1,852	49,702
営業利益	1,440	914	2,354	(2,020)	333
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
資本的支出	52	478	531	65	597

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。



## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,455	6,048	532	50,035	—	50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,827	836	—	5,664	(5,664)	—
計	48,282	6,885	532	55,700	(5,664)	50,035
営業費用	46,901	6,962	596	54,461	(4,759)	49,702
営業利益又は営業損失(△)	1,380	△77	△64	1,239	(905)	333
II. 資産	55,272	6,628	286	62,187	681	62,869

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾
- (2) その他：米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,907	1,006	7,913
II 連結売上高(百万円)			50,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.0	15.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等
- (2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性により「自動機械部門」、「機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

自動機械部門では、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

機器部門では、半導体関連業界、自動車関連業界を始めとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,967	38,068	50,035	—	50,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	160	168	△168	—
計	11,974	38,229	50,204	△168	50,035
セグメント利益	1,440	914	2,354	△2,020	333
セグメント資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
その他の項目					
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	478	531	65	597

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,061	58,959	72,020	—	72,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	223	224	△224	—
計	13,062	59,182	72,245	△224	72,020
セグメント利益	2,016	7,762	9,778	△2,275	7,502
セグメント資産	12,150	49,674	61,825	10,346	72,171
その他の項目					
減価償却費	273	2,168	2,441	197	2,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	1,899	2,138	42	2,180

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去△224百万円です。
- (2) セグメント利益の調整額△2,275百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,308百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額10,346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (4) 減価償却費の調整額197百万円は、主に本社建物に係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に全社のシステム投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,194	10,921	905	72,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	—	82	82	—	82

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.24円	1株当たり純資産額	714.46円
1株当たり当期純利益金額	24.04円	1株当たり当期純利益金額	73.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,494	4,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,494	4,577
期中平均株式数(千株)	62,167	62,365

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,066	6,229
受取手形	4,456	3,763
売掛金	13,578	15,293
営業未収入金	1,280	3,150
商品及び製品	1,598	2,159
仕掛品	1,482	2,420
原材料及び貯蔵品	7,826	9,795
前払費用	208	215
繰延税金資産	1,099	1,250
未収入金	351	511
その他	246	210
貸倒引当金	△12	△10
<b>流動資産合計</b>	<b>36,183</b>	<b>44,989</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	7,950	7,425
構築物（純額）	371	328
機械及び装置（純額）	3,925	4,161
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	546	462
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	181	122
建設仮勘定	102	163
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,349</b>	<b>16,937</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	203	139
その他	28	26
<b>無形固定資産合計</b>	<b>232</b>	<b>166</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,577	3,786
関係会社株式	2,478	2,481
関係会社出資金	2,707	2,707
破産更生債権等	22	8
長期前払費用	128	70
その他	355	358
貸倒引当金	△32	△27
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,238</b>	<b>9,385</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,820</b>	<b>26,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,003</b>	<b>71,478</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,428	1,617
買掛金	3,790	3,934
営業未払金	4,190	5,525
短期借入金	2,830	2,047
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	91	70
未払金	782	1,381
未払費用	1,721	2,250
未払消費税等	93	—
未払法人税等	492	2,606
前受金	333	440
預り金	71	67
製品補償引当金	5	4
受注損失引当金	50	32
環境対策引当金	—	7
設備関係支払手形	40	487
その他	—	2
流動負債合計	16,624	21,175
固定負債		
長期借入金	2,000	2,299
リース債務	99	58
長期末払金	26	19
繰延税金負債	60	215
退職給付引当金	389	107
資産除去債務	—	129
長期預り金	812	798
固定負債合計	3,388	3,628
負債合計	20,012	24,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	815	939
資本剰余金合計	12,612	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	20,000
繰越利益剰余金	4,542	6,095
利益剰余金合計	23,828	27,382
自己株式	△4,938	△5,040
株主資本合計	42,518	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	579
評価・換算差額等合計	472	579
純資産合計	42,990	46,674
負債純資産合計	63,003	71,478



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,258	68,257
売上原価	38,172	50,142
売上総利益	10,085	18,114
販売費及び一般管理費		
人件費	4,173	4,933
退職給付費用	387	369
荷造運搬費	719	884
広告宣伝費	205	252
販売手数料	53	61
賃借料	743	696
業務委託費	231	418
減価償却費	179	162
研究開発費	1,731	2,245
事業税	100	133
その他	923	1,189
販売費及び一般管理費合計	9,450	11,347
営業利益	635	6,766
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	—	3
受取配当金	115	107
受取ロイヤリティー	66	29
保険配当金	33	29
為替差益	—	45
助成金収入	157	—
その他	152	160
営業外収益合計	529	378
営業外費用		
支払利息	94	57
売上割引	102	102
その他	61	45
営業外費用合計	258	205
経常利益	906	6,939
特別利益		
前期損益修正益	60	—
固定資産売却益	3	6
賞与引当金戻入額	288	—
その他	7	—
特別利益合計	359	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	25	45
投資有価証券評価損	157	—
子会社整理損	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	9	21
特別損失合計	224	148
税引前当期純利益	1,042	6,797
法人税、住民税及び事業税	460	2,760
法人税等調整額	△1,260	△76
法人税等合計	△799	2,684
当期純利益	1,842	4,113

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,797	11,797
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	815	815
当期変動額		
自己株式の処分	—	124
当期変動額合計	—	124
当期末残高	815	939
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
自己株式の処分	—	124
当期変動額合計	—	124
当期末残高	12,612	12,737
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286	1,286
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	18,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,197	4,542
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△559
別途積立金の積立	—	△2,000
当期純利益	1,842	4,113
当期変動額合計	1,344	1,553
当期末残高	4,542	6,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,483	23,828
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△559
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,842	4,113
当期変動額合計	1,344	3,553
当期末残高	23,828	27,382
自己株式		
前期末残高	△4,938	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	898
当期変動額合計	△0	△101
当期末残高	△4,938	△5,040
株主資本合計		
前期末残高	41,174	42,518
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△559
当期純利益	1,842	4,113
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	1,023
当期変動額合計	1,344	3,576
当期末残高	42,518	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
純資産合計		
前期末残高	40,814	42,990
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△559
当期純利益	1,842	4,113
自己株式の取得	△0	△1,000
自己株式の処分	—	1,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	107
当期変動額合計	2,176	3,683
当期末残高	42,990	46,674

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,194	10,921	905	72,020	—	72,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,088	1,569	—	9,657	(9,657)	—
計	68,282	12,490	905	81,678	(9,657)	72,020
営業費用	61,046	11,575	883	73,505	(8,987)	64,518
営業利益	7,235	915	21	8,172	(670)	7,502

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾

(2) その他：米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,051百万円、当連結会計年度2,308百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,080	1,785	14,865
II 連結売上高（百万円）			72,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	2.5	20.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾等

(2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (4) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,671	+39.8
機器部門	57,477	+47.5
合計	72,149	+45.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,796	+33.7	8,917	+44.2

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	13,061	+9.1
機器部門	58,959	+54.9
合計	72,020	+43.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



添付資料

平成23年5月12日

会社名 シーケーディ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 梶本 一典  
(コード番号 6407 東証・名証第1部)  
問合せ先 総務部長 杉浦 俊明  
(TEL 0568-74-1238)

### 代表取締役・役員および執行役員の異動に関するお知らせ (平成23年6月24日付)

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、代表取締役および役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、「取締役の選任」においては、平成23年6月24日開催予定の第91期定時株主総会の承認を経て正式決定し、「代表取締役および役付取締役の選定」においては、同総会終了後の取締役会にて正式決定される予定です。

合わせて、5月30日及び6月24日付の執行役員の人事異動につきましても決定いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

(平成23年6月24日付)

#### (1) 代表取締役の異動

新職	氏名	現職
代表取締役 常務執行役員 管理担当 兼海外事業本部長 兼グッドバリュー推進委員長 兼情報セキュリティ委員長	塚原 正彦	取締役 常務執行役員 管理担当 兼海外事業本部長 兼グッドバリュー推進委員長 兼情報セキュリティ委員長
常務執行役員 喜開理（中国）有限公司 董事長 兼総経理	金田 堅	代表取締役 常務執行役員 喜開理（中国）有限公司 董事長 兼総経理

(2) 新任取締役候補

新職	氏名	現職
取締役 執行役員 品質・環境担当 兼生産本部長	野澤 好令	執行役員 生産本部 副本部長

(3) 新任執行役員

新職	氏名	現職
執行役員 営業本部 副本部長 兼大阪支店長	内永 恭一	営業本部 副本部長 兼大阪支店長
執行役員 生産本部 副本部長 兼春日井事業所長	小島 章裕	生産本部 春日井事業所長

(4) 退任執行役員

新職	氏名	現職
参事 自動機械海外営業担当	古新 久二	常務執行役員 自動機械海外営業担当
顧問	神田 祥史	執行役員 営業本部 東京支店長

(5) 担当業務変更となる執行役員

新職	氏名	現職
執行役員 営業本部 副本部長 兼東京支店長	山内 吉一	執行役員 生産本部長

(平成23年5月30日付)

(1) 退任執行役員

新職	氏名	現職
CKDグローバルサービス株式会社 代表取締役	丹羽 浩二	執行役員 CKDグローバルサービス株式会社 代表取締役

以上



## 新任代表者名および略歴

新役職名 代表取締役 常務執行役員

(ふりがな) つかはら まさひこ

氏 名 塚 原 正 彦

生年月日 昭和29年9月12日 (56才)

出身地 岐阜県

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 昭和53年 3月 神戸商科大学 商経学部 経済学科卒業

略 歴 昭和53年 4月 中京電機株式会社(現 CKD株式会社) 入社

平成19年10月 執行役員 人事部長

平成20年 6月 取締役 執行役員 人事部長 兼情報セキュリティ委員長

平成21年 3月 取締役 執行役員 総務・情報システム担当 兼人事部長  
兼情報セキュリティ委員長

平成21年 6月 取締役 執行役員 総務・情報システム担当 兼経営企画部長  
兼人事部長 兼情報セキュリティ委員長

平成22年 4月 取締役 執行役員 総務・情報システム担当 兼海外事業本部長  
兼人事部長 兼情報セキュリティ委員長

平成22年 6月 取締役 常務執行役員 管理担当 兼海外事業本部長  
兼情報セキュリティ委員長

平成22年12月 取締役 常務執行役員 管理担当 兼海外事業本部長  
兼グッドバリュー推進委員長  
兼情報セキュリティ委員長[現職]

平成23年 6月 代表取締役 常務執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成23年6月24日

## 新任取締役名および略歴

新役職名 取締役 執行役員

(ふりがな) のざわ よしのり  
氏 名 野 澤 好 令

生年月日 昭和30年7月31日 (55才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県春日井市

最終学歴 昭和53年 3月 名城大学 理工学部 機械工学科卒業  
略 歴 昭和49年 4月 中京電機株式会社(現 CKD株式会社) 入社  
平成13年10月 生産本部 小牧機器事業所 第2技術部長  
平成15年 4月 生産本部 犬山事業所 技術部長  
平成20年 5月 生産本部 犬山事業所 所長  
平成21年 4月 喜開理(中国)有限公司 董事兼総経理  
平成21年 6月 執行役員 喜開理(中国)有限公司 董事兼総経理  
平成22年 4月 執行役員 喜開理(中国)有限公司 董事長兼総経理  
平成23年 4月 執行役員 生産本部 副本部長[現職]  
平成23年 6月 取締役 執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成23年6月24日

## 第 9 1 期定時株主総会後の役員体制

役 職		氏 名	担当職務・業務
代表取締役社長		梶 本 一 典	安全保障輸出管理最高責任者
代表取締役	常務執行役員	塚 原 正 彦	管理担当 兼海外事業本部長 兼グッドバリュー推進委員長 兼情報セキュリティ委員長
取締役	執行役員	徳 田 重 友	海外子会社管理担当 兼財務部長 兼内部監査室長 兼リスク管理委員長 兼安全保障輸出管理室長 兼 I F R S プロジェクト P L
取締役	執行役員	高 橋 卓 也	営業本部長
取締役	執行役員	野 澤 好 令	品質・環境担当 兼生産本部長
取締役(非常勤)		佐 伯 弘 文	(シンフォニアテクノロジー株式会社 相談役)
取締役(非常勤)		高 畑 千 秋	(丸紅株式会社 理事)
	常務執行役員	金 田 堅	喜開理(中国)有限公司 董事長 兼総経理
	執行役員	永 松 昌 裕	CKD THAI CORPORATION LTD. 取締役社長
	執行役員	山 内 吉 一	営業本部 副本部長 兼東京支店長
	執行役員	伊 藤 一 寿	開発部長 兼生産本部 副本部長
	執行役員	種 瀬 雅 久	購買本部長
	執行役員	西 尾 竜 也	自動機械事業本部長
	執行役員	内 永 恭 一	営業本部 副本部長 兼大阪支店長
	執行役員	小 島 章 裕	生産本部 副本部長 兼春日井事業所長
常勤監査役		坪 井 和 巳	
監査役(非常勤)		奥 村 救 軌	(弁護士)
監査役(非常勤)		芝 吹 勝 行	
監査役(非常勤)		林 公 一	(公認会計士)

\* 「取締役の選任」については、第 9 1 期定時株主総会の承認を経て正式決定

\* 「代表取締役の選定」「役付取締役の選定」については、第 9 1 期定時株主総会後の取締役会にて正式決定